

# 編集長インタビュー

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会  
チーフ・コンプライアンス・オフィサー／総務局長

雑賀 真氏

Interview from the "Quarterly Journal of Public Policy & Management" - Makoto Saika Chief Compliance Officer  
Executive Director of Administration. The Tokyo Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games



雑賀 真氏



太下 義之 編集長

## 東京オリンピック、始動

太下 2020年の東京オリンピックについては、一般の方々にとっては「まだまだずいぶんと先のこと」というイメージがあるのではないかと思います。そうした状況の中で、このインタビューでは「実は、2020年の東京オリンピックはそろそろ始動するのだ」ということを確認させていただき、それを読者のみなさんにも伝えていきたいと考えています。

というわけで、いくつかお伺いしてまいります。最初はとても基礎的なことからお伺いしたいと思います。オリンピックおよびパラリンピックに関する組織は、いろいろな組織があります。たとえば、この組織委員会を初めとして、かつて招致委員会がありましたし、JOC、それからIOC、そして内閣官房には2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室が設置されています。そこで、それぞれの組織がどういう役割を担っているのかということをご説明いただけますでしょうか。

雑賀 分かりました。まず、オリンピック・パラリンピック東京大会の大きな方針を決めるものとして「東京オ

リンピック・パラリンピック調整会議」があります。この会議には、政府から文部科学大臣兼東京オリンピック・パラリンピック担当大臣が出席しています。そして、日本オリンピック委員会 (Japanese Olympic Committee ; JOC) の竹田会長、日本パラリンピック委員会 (Japanese Paralympic Committee ; JPC) の鳥原会長、東京都の舛添知事、組織委員会の森会長の計5者で月に1回ぐらい開催していて、大会の大きな方向を決めています。

その5者の役割と関係を見ていきますと、まず私たち組織委員会は責任をもって大会の運営を行うことが役割の組織です。

それから、東京都は開催都市としての責任があります。開催都市が東京に決まった翌日に、ローザンヌで2020年にオリンピック大会を開催するという「開催都市契約」を、国際オリンピック委員会 (International Olympic Committee ; IOC) と東京都とJOCの3者間で結んでいます。

具体的には、大会会場のかなりの部分は東京都の恒久的な施設を使うことになっていますので、東京都は会場建設の責任も負っています。それとともに、この

組織委員会には現時点(3月31日)で約220名の職員がいるのですが、そのうちの約4割は東京都からの出向者です。

JOCとJPCはある面で同じような役割になるかと思えます。ひとつには、JOCとJPCと組織委員会の3者は、「ジョイントマーケティング」ということで、一体となってスポンサーを集めるという仕事があります。また、JOCもJPCも、関係している国内競技連盟(National Federations : NF)や競技団体との調整という役割があります。それから何よりも選手強化が重要です。別の言い方をすると、メダル獲得へ向けての活動ということも、JOCとJPCの役割となります。

一方、政府では東京オリンピック・パラリンピック担当大臣(オリ・パラ担当大臣)が任命されており、現在は下村文科大臣が兼務しています。そして、このオリ・パラ担当大臣のもとで、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室(オリ・パラ室)が設置されております。このオリ・パラ室は、政府でなければできない仕事の一元的な窓口を担っています。たとえば、文科省が所管するスポーツ関連は当然のこととして、外務省が所管する査証発給業務であったり、厚労省、農水省が所管する検疫業務であったり、いろいろな省庁が関係してきますので、それらに対する窓口として、国との調整をいただいています。

今で説明しましたように、調整会議の5者のメンバーを基本に考えると、全体を整理できるのではないかと考えています。

なお、東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は文字通り、大会の招致活動を行っていた団体です。招致活動が完了しましたので、この委員会は2014年1月に解散して、残余財産の一部を組織委員会に寄付していただきました。

## 組織委員会はどのような活動をしているのか

**太下** どうもありがとうございました。関係機関の役割がよく理解できました。では次に、本丸であるこの組

織委員会の現在の組織体制についてお伺いしたいと思います、こういった部署があって、それぞれどんな活動をしていらっしゃるのかについて、概要を教えてくださいいただけますでしょうか。

**雑賀** この組織委員会は、現在10局体制になっています。私が所属しているところは総務局で、これは組織・人事を担当しているほか、全国の自治体との窓口となっています。自治体の中には東日本大震災の被災3県も含まれていますので、被災3県との一義的な窓口も総務局で行っています。そして、事業として大学連携をしていますが、これについては後ほどお話ししたいと思います。

2つ目に企画財務局という部署がありまして、これはひとつには企画部分、たとえば、大会ビジョンの構築等を所管しているほか、もうひとつは財務部門をつかさどり、財政計画を策定するとともに執行管理を行っています。

3つ目が広報局で、これは内外のメディアとの調整・大会に関する情報発信をしています。また、広報局は事業部門も持っています、今はまだそんなに数はないのですが、組織委員会が主催するイベントに取り組んでいくことになります。

4つ目がマーケティング局で、これは資金集めをしています。ゴールドパートナーを現時点で9社選定しましたが、今後は「ゴールドパートナー」「オフィシャルパートナー」「オフィシャルサポーター」の3段階のスポンサーをもっと増やしていく予定です。また、マーケティング局ではエンブレム等も所管しています。エンブレムについては、今新たなものをつくろうということになっていまして、それができれば、今度はバッジ等のグッズやマスコットキャラクター等もつくっていくのだらうと思いますね。

**太下** ちなみに、マーケティングにおいて集めようとしている資金の目標額はあるのでしょうか。

**雑賀** 1,500億円という目標額となっています。

**太下** 結構大きな金額ですね。

**雑賀** はい、期待したいと思います。続いて5つ目が国際渉外・スポーツ局です。ここは、IOCやIPCとの窓口となります。たとえば、IOCのジョン・コーツ副会長を委員長とする調整委員会との窓口や、IOC・IPCの事務局へのプロジェクトレビューが年2回ありますが、それを調整するという仕事をしています。もうひとつ、国際競技連盟 (International Federations ; IF) やNFとの調整の仕事があります。競技会場をどこにするのかということについて、まだ最終的に決まっていない点がいくつかあります。会場をどこにするのかということについては、NF・IFとの調整、それからIOCの承認が要りますので、それをこの国際渉外・スポーツ局で担当することになっております。それから、将来、事前キャンプが行われることとなりますが、その窓口もこの部局で担当することになります。

## 中心となる大会準備運営局

**雑賀** 6番目は大会準備運営局です。ここが大会準備の一番の中心となっていくところでして、この準備運営局で中心になって「東京2020大会開催基本計画」<sup>1</sup>を取りまとめて、今年の2月にIOCおよび国際パラリンピック委員会 (International Paralympic Committee ; IPC) に提出しました。

**太下** 「大会開催基本計画」は、企画財務局ではなくて、大会準備運営局がまとめられたんですね。

**雑賀** そうです。大会準備運営局が取りまとめました。今後、その具体化に向けた調整をしていきます。また、会場の整備にあたって、どういうふうに競技を導入していくって、セキュリティをどうするのか、エネルギーをどうするのか、といったいろいろな問題が会場ごとに出てきますので、この部署がその取りまとめとして「会場マネジメント」を担当します。その他、選手村のマネジメント、輸送計画の策定、宿泊計画の策定等も担当しています。パラリンピックの統括部を新たに設置し、パラリンピックについての調整・統合を進めていきます。

この部署は、明日 (4/1) の時点で100人を超える体制になりますが、最終的にはオペレーション・センターみたいな機能を担っていき、何千人という体制になる見込みです。

**太下** この部署は最後まで忙しそうですね。いくら人員がいても足りない感じがしますね。

**雑賀** そうですね。さて、7番目は警備局です。この部署はセキュリティを受け持ちます。重大な事件やテロ、自然災害等への対応とサイバー攻撃への対応です。ただし、サイバーテロに関しては、日常的なサイバーセキュリティの面とサイバーテロが起こった場合のテクノロジー的な対応の面については、次にお話ししますテクノロジーサービス局が対応します。そして、もしもサイバーテロが起こったときに、たとえば会場が混乱したりする等、いろいろなことが起こることも想定されますが、そのような物理的な面についてはこの警備局で対応するという役割分担となっています。つまり、サイバーテロに関しては、この警備局とテクノロジーサービス局の2つの部署が所管しているということです。

8番目はテクノロジーサービス局で、この部署は各種テクノロジー計画、情報・通信システム、それからサイバーテロに対するセキュリティを担っています。テクノロジーは、東京大会のひとつの目玉とも言えますので、最新の技術をどう使っていくのが期待されると思います。他方、日々新たな状況が生じているサイバー攻撃への対応も大きな課題です。

9つ目が会場整備局です。この部署は会場整備を行います。東京都の恒設施設に対して、われわれ組織委員会は仮設部分といいますが、オーバーレイの部分をつくります。また、オリンピック・パラリンピックに必要な仮設施設を建設するのも会場整備局の仕事です。国や東京都、施設所有者等と調整して、施設の整備を行っています。

最後に10局目が施設整備調整局です。この部署は、たとえば空港や駅等から各ベニューまでの交通インフ

ラの調整を行います。また、マラソンや自転車ロードレース等公道を使う競技について、道路整備の調整を行っています。

以上、そんな体制で準備を進めています。

## 人員増強のため虎ノ門ヒルズに移転

**太下** ご説明どうもありがとうございました。お陰さまで組織委員会の業務内容を概観することができました。この10局体制でオリンピックの準備を進められているとのことですが、3月23日にこの虎ノ門ヒルズに事務所を移転された背景としては、今後さらに人員を増強するということなのでしょう。

**雑賀** 基本的にはそういうことです。また、虎ノ門への移転は大会の各競技会場、選手村に近接し、IOCはじめ外国関係者の多数の来日への対応、また、各省庁や関係機関との連携も容易になることもあります。

そこで、オフィスの分散化を図り、虎ノ門と新宿の都庁舎と2つのオフィスで業務を行っています。

人員の増強について言いますと、新宿では、都庁舎に約120名、住友ビルに約100名、合計220名ぐらいの体制だったのですが、明日(4月1日)には130人ぐらい増えて、一挙に350名になります。大まかに言って、約220人が虎ノ門、130人が新宿のオフィスでのスタートとなります。

**太下** 大増員ですね。

**雑賀** はい。この増員の分が、都庁等ではまったく入らないので、もともとどこかの時点で他の場所を考えなければいけないと思っていたのですが、正直言ってこんなに早く増えるとは思っていませんでした。ロンドン組織委員会の同じ頃の時期と比べると、東京の組織委員会は約2倍の人数がいるのです。

**太下** 逆に言うと、前倒しでどんどん準備が進んでいるということですね。

**雑賀** そうですね。IOC等からも、準備状況については、高い評価をいただいていると思います。

**太下** ロンドンは、プレゼンテーションでは「とてもうま



くいった大会だった」となっていますが、実際には、結構ばたばたでやっていたようにインタビューでは聞きました。

**雑賀** そうですか。どこでも大変だとは思いますが。

**太下** 虎ノ門ヒルズという素晴らしいオフィスビルに移転され、人員体制も4月1日で大規模に拡充されるという状況で、いよいよ2015年度が始まります。また、来年度はリオ・デ・ジャネイロの大会が開催され、それが終わるとすぐに最初の文化プログラムが始まることとなります。実はスケジュールとしては結構タイトなのだと思いますが、2015年度はどういったことを主な活動として展開していかれるのでしょうか。

**雑賀** 今おっしゃられたように、2016年がどうなるかということがまず念頭にあります。リオの大会が終わると、選手強化や事前合宿等の部分も含めて、一気にいろんな面で「東京」に目が向かっていくのだらうと思っています。ですから、2016年のリオの大会が終わった瞬間に、われわれもダッシュできるように、2015年度はその準備をきちんとするということが大きな方針です。

**太下** そうすると、2015年度はとても重要な1年になりますね。

**雑賀** そうですね。2014年度は2月末に「大会開催基本計画」を提出しましたので、大きな枠組みや方向性はそこで決まったわけです。この計画では52カ所の「ファンクショナルエリア」(競技会場、交通インフラ、宿泊施設等)が設定されています。そこで、2015年度

は52のファンクショナルエリアごとにそれぞれ個別の検討の積み上げをしていき、2016年のリオ大会が終わると同時に、具体化へ向けて走り出せるような準備をしていくという位置づけになろうかと思えます。

**太下** 今のお話にありました通り、2014年度は2月に「大会開催基本計画」の提出という大きな節目がありました。そして、2016年度にはリオ大会とハンドオーバーセレモニーという節目があります。2015年度には何か象徴的な節目はありますか？

**雑賀** 組織委員会としては着々と準備を進めるということになりますが、世間的に話題となりそうな事項としては、2015年9月末までに「追加競技種目」をIOCに提案することになっています。もっとも、追加競技種目の決め方自体がまだ決まっていないのです。6月のIOC理事会でなんらかの決め方が示されるということのようです。それを踏まえて今年の9月までに追加競技種目をIOCに提案することになります。

**太下** これは大きな話題になりそうですね。野球、ソフトボール、空手、ボウリング等が取りざたされていますが、オリンピックに対する関心を盛り上げるという意味では、いいことですよ、

**雑賀** そうですね。たしかに話題になると思います。

## 観光に強い期待を持つ地方自治体

**太下** 続いて、先ほどご紹介いただいた大学連携も含めた、総務局の事業の話をお伺いしていきたいと思えます。総務局では、全国の地方自治体との連携窓口もされているということでした。東京だけでなく、オリンピックを日本全体で盛り上げていくという意味でも、都道府県や市区町村等、全国の地方自治体との連携はとても大事だと思うのですが、現在はどのような活動をされているのでしょうか。

**雑賀** 全国知事会に「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部」という組織を設置していただいていますので、その中で全国知事会として組織委員会等に対していろいろなご提案をいただくとい

う取り組みがすでに始まっています。われわれもそこにオブザーバーとして参加して、いろいろと意見交換をしています。

また、組織委員会が全国の道府県に出向いて御用聞きをするという活動も展開しており、すでに26道府県に出かけています。地方自治体のみなさんからいろいろな要望をお聞きするとともに、われわれの方から現在の取り組み状況についてご説明をしています。われわれが出かけて行って、知事さんや副知事さんとお話をして、その後、ご担当の部課長さんたちと1時間近く議論しています。お話ししていく中で、いろいろと感じる部分がありましたので、非常に意味のあることなのだと思っています。また、2020年大会を地方自治体の皆さんと一緒にやっていくためには、お互いの顔が見えていないと、どうやっていいのか分からないというところがあると思います。

できれば今年の上半期ぐらいに、残りの地方自治体を回りたいと思っています。

**太下** それはとても良い取り組みですね。オリンピックに関する情報もダイレクトな形で伝わりますし。

地方自治体に行かれると、いろいろな要望があげられると思います。ある程度想像がつく面もあるのですが、差し支えない範囲でどのようなご要望があげられているのか、教えていただけますか。もし、意外なご要望がありましたら、ぜひご紹介ください。

**雑賀** たぶん、太下さんには特に意外ではないことだと思いますが、ひとつは事前の合宿を誘致したいということです。2つ目は聖火リレーが自分のところを通ってもらいたいということです。この2つは多くの自治体にだいたい共通しているのですが、3つ目の要望事項は結構いろいろな種類があります。たとえば、選手村で各地の物産を食材として提供したいとか、選手村で地元産のイグサを畳にして海外の選手にも使ってもらいたいとか、各地の名産品を世界の人に使ってもらいたい、という要望があります。

もうひとつは、インバウンドへの期待です。昨年度、

日本への海外旅行者数は1,341万人であったと聞いていますが、それが2020年に2,000万人という目標があるわけです。たとえば、日本全体のインバウンドの約1割は北海道に来るらしいですので、2,000万人だと200万人に達するわけです。それを地域の活性化とどう結びつけていくか、そこら辺について、お互いに意見交換をしたいという要望が出ています。観光客に対しての期待と観光産業に対しての期待が非常に強いと思っています。そのため、「どういうふうなことを自分たちがやればいいのか、意見を聞かせてほしい」であるとか、あるいは「自分のところでこういうふうなことをやりたいのだけれども、こういうことについてはどうなのだ」と、そういった意見交換をしています。

## 「文化プログラム」はどうなるのか

**雑賀** そして、「文化プログラム」に関係すると思うのですが、地方の伝統的なお祭りであるとか、地方で行われている行事について、オリンピック・パラリンピックとどういうふうに絡んでいけばいいのか、ということについてのご質問がありますね。

**太下** そのような文化プログラムに関しての質問があった場合、現時点ではどういうお答えをされているのでしょうか。

**雑賀** 現時点では、われわれ組織委員会は枠組みづくりにまずは取り組んでいくことになると思います。文化といっても幅広いので、「東京大会の文化プログラム」とは、どのような考えのもとに、まとまりをもっていくのかという枠組みを作ることが組織委員会の役割だと思います。

それが決まったら、その時点で地方自治体のみなさんにいろいろと協力をいただくという話なのですね。たとえば毎年のように、全国どここの地域でもいろいろなお祭りが開催されていると思いますが、それらが果たして「文化プログラム」に入るのかどうか、ということに関してなんらかのメルクマールがないとわけが分からないと思います。そこで、そこら辺につい

てもう少ししっかり議論していく必要があると思います。

**太下** まさに雑賀さんがおっしゃった通りだと思えます。「文化プログラム」は、なんでも対象になる、ということではおかしいと思えますけれども、一方で、対象を狭くしてしまうと全国的な盛り上がりには欠けることになってしまいます。そこで、「オリンピックの文化プログラムはこういうものだ」という考え方を明確に設定したうえで、なるべく多くのものを取り入れるようにすることが必要だと考えています。

**雑賀** そうですね。2020年の大会は、オールジャパンで招致したものですので、そういう意味では、もう東京だけのオリンピック・パラリンピックではなくて、日本全体のものだと考えています。そして、それぞれの地域から日本のよさをどうやって世界にアピールするのかと考えた時に、それを発信できるものが文化なのだろうと思います。

**太下** オリンピックの「文化プログラム」は、私の研究テーマでもあるのですが、今後のスケジュール感としてはどういう感じでお考えなのでしょう。

**雑賀** 実は昨日(3月30日)、組織委員会の理事会で文化・教育分野の専門委員会となる「文化・教育委員会」について報告をしました。東京藝術大学の宮田良平学長を委員長として、それぞれの分野の専門家の方に入っていて、合計で27名の委員となりました。それで今後半年間ぐらいかけて議論を行っていき、その中で、文化プログラムの大枠について議論していくことになろうかと思えます。

一方、東京都の方も「文化ビジョン」を公表しましたし、国の方も文化庁を中心としていろいろ考えられているということがありますので、そういったところともいろいろと調整しながらやっていくことになるかと思えます。

組織委員会が行うことは枠組みをつくるということです。そこに多くのアーティストや文化団体のみなさん、自治体、企業、大学等に参加してもらうことが大事

だと考えています。

**太下** そのための準備をするのが、2015年度という期間なのですね。

**雑賀** はい。たぶんリオ大会が終わってからそれほど時間を置かないで始めていくことになると思います。たぶん、4年をほぼ丸々使って、文化プログラムを展開するのではないかと思います。

**太下** 分かりました。

## 大学との連携

**太下** 先ほどのお話とも関連するのですが、すでに大学との連携を事業として動かれているとのことですが、その現状と今後の展開の予定をお聞かせいただきたいと思います。この連携事業では、大学と協定を結ばれているのではね。

**雑賀** はい、協定を結んでいます。4月1日現在で、全国で1,129の大学があるうち、775大学と協定を締結しています。

**太下** 1,129分の775となると、かなり高い割合ですね。

**雑賀** はい、7割弱ですね。2014年6月23日に552の大学と連携協定の締結式を行いました。その後、そこからまた200ちょっと増えてきたということなのです。

そして、全国を9ブロックに分けて、それぞれのブロックで大学との連携フォーラムを開催しています。2014年度は約半年の期間に7ブロックで開催しました。その中で学生さんや大学の先生、自治体の職員、とわれわれ組織委員会がいろいろと話をしますが、非常に熱意のある声が聞こえてくると、特に若い学生さんから、われわれもなかなか思いつかないような意見が出たりして、非常におもしろいですね。

開催地のブロックとしては、北信越と首都圏が残っていて、首都圏は夏頃までにどこかで開催したいと思っています。そして、9ブロック全部で開催したら、もう一巡ぐらiyorうかと考えています。

ちなみに、連携協定を締結した775大学の中で、特に熱心なのはスポーツ系の大学なのですね。たとえば、選手強化とかメダルの獲得であるといった事項がありますので熱心なのだと思います。

今後、大学連携をやっていく中では、芸術系の大学であったり、福祉系の大学であったり、理工系の大学等との連携も重要だと考えています。たとえば、福祉系の大学の場合、パラリンピックに対する支援ですとか、芸術系の大学であれば文化プログラムへの対応であるとか、理工系の大学であればいろいろなテクノロジーの提案であったり、そういうことも含めて連携の可能性があると考えています。また、ボランティアとしての活躍も大学生には非常に期待できると思います。

今からまだ5年半ありますので、あまり落ちつき先を考えてしまうと逆に常識的なところに落ちついてしまうのかなと思ってしまっていて、気持ちとしてはあまり固めすぎないで、いろいろな可能性を模索していきたいと考えています。

**太下** ブロックごとに開催されているフォーラムというものは、中身としてはどんなことをされているのでしょうか。

**雑賀** 主に中心となっている筑波大学の真田久先生や中京大学のらいた来田享子先生、フェリス女学院大学の和田浩一先生にコーディネーターになっていただき、学生さんに対して、「どういうふうなオリンピック・パラリンピックにしたいのか」とか「大学としてどういうふうに関わることができるのか」とか「学生がどういうふうに参加できるのか」等、いくつかのトピックスを設けて、それぞれに意見交換し合うということをやってきました。

また、たとえば中京大学で開催したときには、「オリンピック・パラリンピック教育の推進」や「外国人に対する対応やおもてなし」といった5つのテーマで分科会を行いました。大学によってはそれぞれ中心となっていていただく先生の考え方もあるので、特色が

あったりするのですが、基本的には今お話ししたような形です。

## 芸術系大学とのネットワーク構築

**太下** なるほど、分かりました。実は雑賀局長とは、以前にも意見交換をさせていただきましたが、スポーツ系の大学は大学間の組織もかっちりとしていますし、競技連盟との関係も密であったりするので、ネットワークの構築が比較的やりやすいという面があると思います。逆に、芸術系の大学については、芸術系大学のネットワーク組織というものはありませんし、そもそも芸術というものはより個性を際立たせるという志向性を本来的に持っていますので、「さあ、オリンピックの旗のもとに集まろう」と呼びかけても、そういう声かなか浸透しないという苦労があるのではないかと思います。そのあたりについてはいかがでしょうか。

**雑賀** 芸術系大学とのネットワークづくりについては、太下さんにもいろいろ教わっているのですが、正直言って私にはまだよく分からない分野です。芸術といっても、音楽もあれば美術も、映像、芸能等ありますので、分野の幅が広いですよ。

先日、太下さんにご紹介いただいて、アーティストの日比野克彦さんがプロデュースされた「アール・ブリュット」<sup>2</sup>の展覧会「TURN / 陸から海へ（ひとがはじめからもっている力）」を視察させていただきましたが、あの展覧会はわれわれにとっても非常に大きなヒントだったと思っています。つまり、「アール・ブリュット」等、いくつかのテーマを掲げて、そのテーマのもとで学生さんたちに何かを創作をしてもらおうとか、あるいは何かを手伝ってもらおうということもあり得るのかなと思いました。そういうふうな活動をやっていく中で、何か新しいものが生まれてくるのかもしれないと思います。

**太下** なるほど。芸術系大学との連携においては、何か具体的なテーマを示しながら、関係性をつくっていくというアイデアですね。そのぐらいの積極的な仕掛け

を組織委員会の方がしていった方がいいのではないかと思います。

**雑賀** ええ。そう思います。先々のことは分からないので、これはもう私の勝手な想像なのですが、場合によっては、このような大学連携からうまれたものが、若い世代の才能の発表の場になっていくということがあり得るかもしれないですね。

**太下** そうですね。大学連携の中から、より多くの人が享受した方がいいようなものが出てくるかもしれないという可能性は確かにありますね。

**雑賀** IOCもわれわれも、とにかく2020年めがけて若い人たちに何をつくってもらうのか、それから大会が終わってから、若い人たちに何を残していくことができるのか、ということを考えています。オリンピックとパラリンピック自体は何十日間だけのイベントですから、それはひとつの点なのです。オリンピック・パラリンピック後のために、何か素材といえますか、土壌のようなものを残していければいいのかなと私は思っています。

## 企業との連携

**太下** 次の質問にまいりますと、国際的なTOPスポンサーや日本ローカルでのスポンサー企業との連携は組織委員会としても非常に重要なテーマかと思っています。一方で、オリンピックと企業との関係をスポンサーだけで完全に閉じてしまうと、ほとんどの企業から「オリンピックは自分たちには関係ない」と思われてしまうことになります。さらに言いますと、特に文化プログラムを考えた場合、日本は企業メセナ活動が非常に浸透していますので、これらの非営利で実施しているメセナ活動がオリンピックと全然関係ないということになってしまうと、2020年へ向けての文化プログラムは魅力が半減してしまうのではないかと懸念しているところです。ですので、スポンサー企業の権利はしっかりと守りつつ、スポンサー以外の企業と非営利の部分で良好な関係を構築できればいいのではない

いか、と考えています。こうした点も踏まえて、今後の企業との連携のあり方について、ご意見等があればお聞かせいただきたいと思います。

**雑賀** 現在、ゴールドパートナーは9社となっていますが、スポンサー企業との連携については、今後いろいろな展開があるのだろうと考えています。たとえば、過去には聖火リレーをコカ・コーラさんがPRの機会として活用されていましたし、また、ロンドン大会のボランティアはマクドナルドが採用と教育に絡んでいた、という事例もあります。組織委員会としては、スポンサーのみならずと一緒に活動していくことによって、組織委員会としては取り組みが難しい、各企業ならではの仕方でもオリンピック・パラリンピックの事業に取り組むことができるというメリットがあります。また、スポンサー各社は、日本だけではなく、世界各地に拠点を持っていますので、そういったグローバルな広がりという面から考えても、スポンサー企業との協働は大いに期待できるところがあるのだろうと考えています。その他として、経費の節減ができるという副次的な効果も期待できます。

一方、スポンサー以外の企業に対しても、スポンサーの権利はきちりと守ったうえで、組織委員会としてもなんらかの広がりを持つ展開については、検討していきたいと考えています。

## オリンピックのレガシー

**太下** それでは、最後の質問になります。IOCそして前回の開催地であったロンドンは、「レガシー」という概念を頻繁に使っています。先ほど雑賀局長もおっしゃっていましたが、オリンピックという競技大会そのものを見ると、時間軸における点でしかないわけです。しかし、オリンピックが終わった後に何か確実に残っていくもの、すなわち「レガシー」が非常に重要だという考え方ですね。この「レガシー」という概念は、2020年の東京オリンピックでも継承される考え方になると思うのですが、組織委員会として、または雑賀局長個



人として、どのようなことがレガシーになるのかという点についてお考えがあればぜひお聞かせください。

**雑賀** まず、組織委員会としては、2016年のリオ大会の前ぐらいまでに「アクション&レガシープラン」を策定しようとしています。このプランの中では、スポーツ・健康、街づくり・持続可能性、文化・教育、経済・テクノロジー、復興・オールジャパン・世界への発信、という5つの柱を立てていこうと考えています。これら5つの分野で、それぞれレガシーが残ればよいと考えています。

個人的には、日本の各地で何が残っていくかということに興味があります。以前に太下さんに申し上げたかもしれませんが、私が小学3年生のときに1964年のオリンピックが行われました。私は和歌山県の小さな分校の出身なのですが、その分校の16人の生徒たちで、コンゴの選手あてだったと思うのですが、「頑張ってください」というような手紙を書いたのですね。そうしたらその選手から返事が来まして、それを先生が訳してくれて、そのことが有田タイムスという地方紙に載って、すごく感動した記憶があるのです。たしか、その国の選手は東京大会にたった3人しか出ていなかったのですよ。私は今年で60歳になりますが、50年前のオリンピックのことであっても、私の心にまだ残っているのです。その意味では、今、地方の元気がない中で、今度の2020年大会が地方の子供たちになんらかのものを残していけるのではないかと考えています。それは物として残していくというよりも、子供

たちの精神的な部分に何かを残していけるのではないかと考えています、それに対する期待が個人的にはすごく大きいのです。

もう1点は、東京も急速に少子高齢社会を迎える中で、ハード的な面やソフト的な面も含めて、高齢社会に対する対応をきちんとやっていくべきだろうということです。この虎ノ門のあたりも、地下鉄で来ようとすると大変ですよ。銀座線は古いということがあって、通路も狭いですし。それはハード面での対応も必要でしょうし、テクノロジーの面からフォローする部分もあるでしょうし、それから助け合いの精神とか、精神面からのフォローというのもあると思います。「おもてなし」という概念が、日本人の特性みたいな感じで言われていますが、本当にそうなのだろうかと思っています。私たちは他人にちゃんと席を譲ったり、親切

に案内したり、声をかけたりということが、ほんとうにできているのでしょうか。

**太下** 日本人はシャイな部分がありますので、言うほどにはできていないかもしれないですね。

**雑賀** そうしたことだと思います。日本人は、心の中に優しさはあるのだと思いますが、それを表現する手段をなかなか実行できていないということだと私は思います。ですので、そういういい部分をもっと出していないと、受け取る側には伝わっていかないとします。これが私の考える2点目のレガシーです。この2つが、個人的にはレガシーとして残っていけばいいなと思っていることです。

**太下** 本日は大変いいお話をいただきました。どうもありがとうございました。

#### 【注】

<sup>1</sup> 「東京2020大会開催基本計画」

< [https://tokyo2020.jp/jp/plan/gfp/Tokyo\\_2020\\_Games\\_Foundation\\_Plan\\_JP.pdf](https://tokyo2020.jp/jp/plan/gfp/Tokyo_2020_Games_Foundation_Plan_JP.pdf) >

<sup>2</sup> 「『生(き)の芸術』というフランス語。正規の芸術教育を受けていない人による、技巧や流行に囚われない自由で無垢な表現を讃えて、1945年にフランス人画家のジャン・デュビュッフェが創り出した言葉」(出所)日本財団Webサイト

< [http://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/art\\_brut\\_support/](http://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/art_brut_support/) >より